



企業はビジネスを通じて 社会課題解決にいかに関与できるか

(公財)地球環境戦略研究機関

持続可能性ガバナンスセンター研究員

小野田 真 二

1. 持続可能な開発目標（SDGs）の意義と企業との関わり

SDGsは、国際的・政治的合意を得た課題解決目標であるため、企業はこれを追求することには正当性を得られる。ただし、内部中心的なアプローチでは、世界的課題に十分対処することができない。何が必要かについて外部から検討するアウトサイド・インの視点で、現在の事業達成度とSDGsで求められる達成度とのギャップを埋めていくことが重要であり、そこに変革の種と大きなビジネスチャンスがあると考えられる。

2. 問題提起

(1) 新たなビジネスチャンスとして社会課題を捉えたうえで、どのようにして各企業の技術力や資源を社会課題解決に活かすか

各企業がビジネスを通じて社会課題解決に取り組む際には、必ずしも新たな事業を立ち上げる必要はない。経営トップがリーダーシップを持ち、アウトサイド・インのアプローチで、社会課題に対して本業（経営理念や技術力・資源など）を活かすビジネスを発見すべきである。

(2) 企業規模やリソースに応じた社会課題解決型ビジネスへの組織・活動のあり方とは

大企業は組織立った仕組みを作るなかで取り組みを推進できる。SDGsの取り組みを促進するような社内の制度・仕組み（「長期計画」「委員会」「報酬制度」「研修制度」など）を整備することが重要である。また、中小・オーナー企業は、迅速な意思決定で、スピード感を持った取り組みを推進できる。

(3) 短期的・一時的な利益減となっても社会課題の解決に貢献すべきか

信念があっても、取り組みによって赤字が出るようだと躊躇するのは当然である。しかし、ESG投融資が広まってきた現在、長期的には社会課題解決型ビジネスの方が投資家を含むステークホルダーの理解を得やすい。戦略的な長期計画を策定し、ステークホルダーとの対話を重ねたり、技術革新で低コスト化を図るなどして、利益を上げられるように努力を続けるべきである。

(4) 日本企業（関西財界）は、国内・関西の社会課題にどのように貢献できるか

SDGsは、国や地方でも取り組みを推進し、レビューをしていくことを求めている。国内・関西でも貧困問題や漁業資源の減少、フードロスといった問題が起きている。SDGsは遠い世界の話ではない。“Think Globally, Act Locally”の精神をもち、ビジネスを通じて地域の持続可能性に貢献すべきである。

(5) 民間単独では対応できない取り組みを後押しする支援などについて、国や行政に何を期待するか

1社だけでできることには限界がある。他社などのリソースを掛け合わせてビジネス化を図るに加え、国や自治体による資金スキームや規定・ルール作りといった支援策、他社・大学・NPOなど、外部機関との連携のための枠組み作りも必要である。